

## 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会 議事要旨

日 時 令和7年1月27日（月）14:00～16:30

場 所 札幌市環境プラザ環境研修室（札幌市北区北8条西3丁目札幌エルプラザ2階）

出席者 資料参照

### 1. 運営協議会委員及び出席者紹介（説明省略）

### 2. 開会挨拶

#### ○環境省北海道地方環境事務所環境対策課 下前雅義課長

第7期 EPO 北海道の活動は、『気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏の推進』を目標に、地域のパートナーシップとオーナーシップを活動の基軸として各種の事業に取り組んでいる。

その事業のひとつに ESD 活動支援センター業務があるが、環境省では ESD の理念を、学校と学校外の多様な主体が共有し、ESD の実践のために地域や社会が連携・協働することを通じて、持続可能な社会を創る人材を育成することに取り組んでいる。

特に、ESD の実践にあたっては学校外の多様な主体と連携・協働することが大変重要であり、学校と学校外の多様な主体と目標を共有しながら連携し、教育活動に必要な人的・物的資源を活用しながら、効果的に学校教育と組み合わせることで、充実した ESD の実践が可能になると考えている。

EPO 北海道では、気候変動を切り口とした学びあいの機会を提供することを目的に、第6期に円山動物園と連携・協働して着手した気候変動プロジェクトを継続し、発展させるために取り組んでいるとともに、道内の他の動物園や水族館に普及させることを模索している状況にある。この取り組みは多様な主体の参画と協働による豊かな学びの創造や、学校だけでなく様々な人々や団体が参加し、共に学びあう ESD のプラットフォームを創造することができるとともに、学校だけでは実現できない体験活動や交流活動による体感的・実感的な学びを創出できると考えている。

このあと EPO 北海道から、今年度の活動実績、評価と今後の方向性を伝えるが、私自身、EPO 北海道の活動の中で取り組みが難しく、効果を含めた今後の方向性について熟慮すべきと考えているのが、環境教育に関する業務である。

先般変更された、環境教育等促進法第7条に基づく基本方針では、環境教育の方向性について、ESD の考え方を踏まえ、環境・経済・社会の統合的な向上と具体的な変革に向けた行動促進の観点から、特に、体験活動、多様な主体同士の対話と協働、ICT の活用に着目しながら、大人の変容、子どもや若者の力を通じ、社会・組織の変革と個人の変容の連動を促す環境教育が重要だと述べられている。

このことも踏まえ、本日、構成員及びオブザーバーからは、特に気候変動教育の促進・発展に関して、残り2年間の第7期における今後の方向性について、それぞれの立場や専門領域から有意義な意見等をいただきたい。

最後に、活発な議論を期待し、挨拶とさせていただきます。

### 3. 令和6年度事業進捗の説明及び質疑（資料3）

#### ○吉中厚裕議長

まずこの協議会は何をする場なのか、改めて設置要綱なども見直していたが、いま下前 環境対策課長からも話があったように EPO 北海道、ESD 活動支援センターの業務全般について忌憚のない意見を賜りたい、また意見交換したいということが趣旨だと思われる。特に本日も様々な専門分野・バックグラウンドの方に来ていただいているので、それぞれが EPO あるいは ESD 活動支援センターを通じて何ができるのか、気候変動と自然再興に向けて我々が何ができるのかということの隅においてご意見をいただければと思う。

#### (1) 事業構成・事業群1についての説明（説明省略）

令和6年度の事業構成について事務局（宇山生朗）より、事業群1について事務局（荒井由美）より説明し、質疑応答・意見交換を行った。

#### ○長谷川理委員

相談対応は具体的にはどのような感じなのか。130件というのは大変なのか。また経路としては Web 等を見て来るのか。

#### ○事務局（宇山）

7割程度が対面の相談で、来訪・往訪いずれ場合も1時間程度のミーティングとなることが多い。次いで2割が WEB ミーティング、1割は電話やメールでの対応となっている。経路は EPO の活動機会から草の根的に生じたネットワーク由来の相談が多い印象。

#### ○長谷川委員

草の根的な人脈構築も重要であるが、Web サイトの閲覧件数もそれなりであるので、知名度、広報力があがるといい。EPO 主催事業に関して、自身は生態学や野生動物に関係するネットワークを持っておりメーリングリスト等で広報に協力しているが、EPO も専門ルートに自前で登録して広げていってはどうか。自治体等の設置する委員への参画は増やすことに負担があると思うが、様々な業界・分野のメーリングリスト等ネットワークへの加入はそれほど負担にならず、そうしたところに中間支援のニーズがある。もっと広報力があるとこちらとしても頼りがいがある。

話はずれるが、NPO 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」は解散したものの、メーリングリストは残す方向である。道内の市民活動とのネットワークは貴重であり、EPO も個人・市民レベルもつなぐ機能をもてるといい。

#### ○事務局（宇山）

そうした情報発信源をつなぎながら拡張していくことが大事だと考えている。

### ○環境省（下前課長）

きたネットのメーリングリストは今後どこが管理するのか？

### ○長谷川委員

元代表理事と当方で管理していくが、あまり手間はかからない。例えば各種学会などもメーリングリストを持っているし、あるいは今は SNS のネットワークもあるかもしれない。いろんな運営手段があるが、それぞれのネットワークを持っている。

### ○小泉雅弘委員

地域属性は札幌が 5 割、道外が 2 割で、札幌以外の道内は 3 割と少ないが、それをどう評価するか。役割としては北海道が対象であるし、環境ということでは大都市圏外も重要。そもそも知られていないのか、地方のニーズと若干ずれているところもあるのか？

### ○事務局（宇山）

物理的な距離の課題が大きいと認識している。行事等で地方に足を運び、そこで情報発信するものの、対象に限られるため、我々の拠点がある札幌中心からの依頼が多くなりがちである。また、道外と繋がることも重要と考えている。昨今、大企業を中心に TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）はじめネイチャーポジティブに関する動きが生じていることもあってか、道内状況のヒアリングや活動主体と繋げてほしいとの依頼も増えてきている。地域にソリューションや資金提供を図れる機会になりえるため、今後も維持していきたい。

地方からの相談が少ないこと自体は課題であり、オンライン相談の拡充や丁寧な情報発信に努めたい。

### ○吉中議長

相談者属性について、年代別の分析はどうか。

### ○事務局（宇山）

年代別の分析はしていない。

### ○吉中議長

学生含めユースをどう巻き込むか戦略をぜひ考えてもらえるといい。

### ○長谷川委員

事業群 1-2 のテーマとする「気候変動と自然再興の両立」はわかるが、第 7 期は生物多様性の存在感が薄れているように感じる。前期の「北海道生物多様性保全ダイアログ」で取り上げてきた内容に比べると少々機会が減っているが、両立に向けてはそちらの説明や相談を強化してほしい。

特に環境省でも生物多様性増進活動促進法では区域の登録から活動計画の推進に強化されたこともあり、どんな活動が生物多様性増進につながるのかといった部分を相談する機能の強化を、あるいは相談者が増えるような企画を実施してほしい。

## （2）事業群 2 についての説明（説明省略）

事業群 2 について事務局（溝渕清彦）より説明し、質疑応答・意見交換を行った。

### ○阿部隆之委員

自然資本の活用に関する意見交換会でアウトドア関係者と意見交換とのことだが、重要な

視点だと感じる。環境・環境教育に興味を持つ入り口として学校や社会教育施設で取り組みをしてきたが、それに加えてアウトドア事業者がそうした視点でフィールドを活用することが、仕事としても重要だし、環境負荷をかけない活用として、利用者にも考えを持ってもらうきっかけとなる。これから開催の行事ではあるが、そこでの成果をどのように使っていくか。

#### ○事務局（溝渕）

地域 ESD 拠点である国立日高青少年自然の家等が関わって、北海道アウトドアフォーラムを開催しているが、改めて事業者自ら中心となってネットワークを設立する動きがある。そうしたネットワークを通じて、アウトドアユースの取り組みもサポートしていきたい。

#### ○長谷川委員

自然共生サイト登録の難しさはどのあたりであると思われるか。

#### ○事務局（溝渕）

制度設計当時の話が、モニタリングの経費負担等の問題があった。また、もう1点は推測だが、本州では身近な里山でひとが関わりやすい所が多いのに比べ、例えば北海道内の社有林等は、奥山で人が関わるのが難しい。まずは大手の会社の社有林等が登録されたが、現在はその次の段階として、行政も民間も取り組みたいと考えているところが増えてきたのではと感じている。

#### ○長谷川委員

環境省としても制度の建付けを変更しているなど情報についていくのがまず難しい。申請する側にとって、区域の地図作成なのか、手続き上の書類作成なのか、どこが難しいと感じているのか把握することが重要。新法では自然の保全度が高くなくとも回復する計画が認められるようであるが、計画をつくることも難しいと思われる。民間団体、企業、自治体それぞれにとって難しいと感じる面が違いうだろう。また土地の所有者等との調整にも難しさがあるだろう。支援の需要をEPOでも把握し、サポートできる体制づくりをしてほしい。

#### ○小泉委員

先住民族について基本方針で触れているが、それが自然資本の活用に関する意見交換会はじめ事業の中でどう位置づいているかに関心がある。北海道の自然資本活用を考えるうえでも、国際的には地元の先住民族の同意形成が欠かせないというのが常識になっている。先住民族の参画が今後重要になるので、その点も検討してほしい。

#### ○吉中議長

自然再興に関する理解度をこれから実施行事のアンケートで把握するということだが、もともと意識が高い人により高めてもらうことは重要だが、一方でそうではない人にどうアプローチしていくかも重要。

#### ○長谷川委員

用語についてだが、「自然再興」より「ネイチャーポジティブ」のほうが言葉として広がっているのではないか。「自然再興」は言葉として少し難しい印象で、世の中の的には「ネイチャーポジティブ」の方が定着しつつあるように思える。

#### ○環境省（下前課長）

自然共生サイトを今後広げるにあたり中間支援機能が必要。今後そうした組織・人を発掘することが必要と考える。それも含め次年度以降の活動を考えたい。

## ○長谷川委員

小泉委員からもあったように、自然共生サイトは歴史や文化も考慮し、それを生かせるかが大事。今のところ自然度が高いところの登録が進んでいるようだが、里山的な文化や歴史だけではなく、北海道では先住民が関わっていたからこそその自然がある。今後は生物多様性を回復する活動も評価されていくと期待もしているので、なおのこと北海道の歴史や文化を踏まえてサポートができる中間支援者がでてきてほしい。

## (4) 事業群3・4について(説明省略)

事務局(久保田学)より事業群3・4について説明し、質疑応答・意見交換を行った。

## ○大津和子委員

相談対応の具体的にどのような内容で、ここ数年の変化はあるのか。

## ○事務局(久保田)

相談内容は非常に雑多。学校での授業の実践に関するものもあれば、動物園の取組みに関する道外からの情報照会などもある。一時に比べると数は減ったが、教育の場へのSDGs導入についての依頼もある。

## ○大津委員

ESDアドバイザーを務めているが、参考までに、会長を務める北海道ユネスコ連絡協議会が毎年秋に実施しているユネスコスクール研修会を紹介したい。道内にはユネスコスクールが幼小中高、特別支援学校をあわせて48校ある。研修会の内容は、ESDの理論的な考え方、捉え方、学校のレベルに応じた実践的な展開事例についてなど。今年度は10校から参加があり、ユネスコ協会からの参加者も含めて全体で32名が参加した。そういうところでもESDに対する各学校、先生の捉え方は違う。しっかり実践してESDカレンダーや各学年のカリキュラムを作っているところもあれば、まだ学校全体での研修などは実践しておらず、先生個人の熱量に任されているところもある。

アドバイザーとして、これまでの派遣先の話では、学校はお金がないので旅費がかからないのは重宝されており、ニーズはあると思う。事前アンケートから派遣先の学校の発達段階や課題を把握し、それに応じて内容や構成を変えて講義をしており、感触としては好評。難しい面もあると思うが、広報をもう少し頑張ってみては。

## ○事務局(久保田)

アドバイザー派遣ではなく、授業をやってほしいという相談もある。まずは制度があるという事があまりにも知られていない。PRの方法が効率的ではないし、場としても足りない。来年度どうやっていくか考えていく。

## ○阿部委員

今年度いくつかの学校や社会教育施設、動物園等でヒアリングを行っていたようだが、見えてきたことがあれば。

## ○事務局(久保田)

動物園・水族館のヒアリングでは、レクリエーションの要素とあわせて教育や保全・調査の機能が世界的な標準になっており、そのことを意識しながらも、主に人員体制の問題で難

しいという面が見えた。外部の人間が場を借りて行うことは歓迎されているが、我々が関与して1・2回実践することができたとして、一方でどうやって各園館でも継続して実践できるやり方がつくれるかが難しい課題。

学校に関しては気候変動教育について絞って、また来年度の事業の関係で高校をメインにヒアリングした。下期から実施したためまだ対象が少ないが、いずれも道内ではトップランナー的な取り組みを行っていることが分かった。学校が独自に地元の企業であったり、農家であったりと一緒に動き素晴らしい教育をしている。普通科などはそこまでの体制が地域でつくれていないと思うが、どうやって取り組みを広げていけるのかが長期的な課題。伊達開来高校は実業高校ではないが、胆振振興局の職員が中心となって室蘭工業大学と振興局と高校で協定を結ぶなどして、かなりの時間数を割いて気候変動やエネルギーについて集中的な体制をつくって取り組みを行っている。見本として紹介すれば必ずしも横展開が進むというわけではないが、モデルを発信していくのがいいかと考えている。

#### ○阿部委員

動物園・水族館の取り組みについて、社会教育に携わった経験からいうと博物館というのはボランティア活動が盛ん。ボランティアの活動として位置づけ、人材育成していくのも可能性としてあるのでは。

また学校教育については、義務教育であれば関連する教科における学習として扱うか、あるいは総合的な学習として、高校では総合探究の取組みとして、何かを受動的に学ぶよりは地域のエネルギー課題や気候問題を自分たちの探究課題として捉えて発信していくことがこれからの可能性ではないか。

#### ○大津委員

毎年高校生の環境活動発表大会があり北海道大会の審査委員をやっている。先生の指導によるところも多いが、地域の課題、例えば外来種や渡り鳥、海岸のゴミ等のテーマが多く、気候変動というテーマは今まであまり扱われていない。この大会は全国的な規模なので、環境問題に関わって気候変動に関するテーマもあると主催者から提示できれば、高校生にとって視野が広がり活動が生まれるのではないか。ごみ問題などが目に見えて分かりやすいのに対し、基本的な知識を勉強しないと問題としてとらえづらい面はあるが。このような大会の場を生かして若い人たちの意識をひきつけていくのはどうか。

#### ○事務局（久保田）

大会については間接的に関わってもいるので、前向きに検討したい。高校だけでなく小学校・中学校でも気候変動は教科書に明確に出てくるので関心をもっている子どもたちはいるはず。先日の共通テストでも気候変動に関する出題があったので、若い世代は情報に触れてはいる。

#### ○吉中議長

大学でも高校に出張授業を実施し教員を派遣している。最近気候変動についても依頼がぼつぼつと出てくる。岩見沢高校などは酪農学園大学で授業を受けるといった連携もあるので、何か一緒にできることがあればいい。

## ○長谷川委員

動物園での取り組みについてはどうしても場を借りているだけで動物園の自立にはつながらない。その点でなにか考えはあるか。

## ○事務局（久保田）

今考えているのは、我々が動物園と協働で取り組んでいるような場を担える外部の人材やスポンサー探しを来年度模索できないかということ。また単純に社会貢献の一つではなく、パームオイルが代表的であるように、企業が販売するモノやサービス等が動物やその生息地と繋がっているものがあるので、企業が脱炭素だけでなくネイチャーポジティブに取り組む必要に迫られている今、ひとつの手段として動物の切り口にして動物園で発信することのメリットを引き出せないか。

## ○長谷川委員

もっと具体的な取組みができないか。先週円山動物園と海鳥に関するフォーラムを開催したが、今年度実施した天売島の海鳥繁殖地での清掃活動に円山動物園の職員も参加してくれた。海洋プラスチック問題で円山動物園と地元羽幌のひとたちとも一緒にゴミ拾いをして、それを札幌に持ち帰り動物園にて普及啓発をする取り組みだ。そういった見せられる、活動を作らないと、外部講師を呼ぶくらいしかない。飼育していない海鳥について動物園として保全や普及啓発活動に取り組むのは画期的。こういう外から見える、アピールできる動きを作ることにより動物園も、あるいは支援する企業も積極的になりやすいのでは。飼育している種だとよりやりやすい。

## ○小泉委員

市民教育のNPOをやっていて、国連の「ESDの10年」の間はESDを打ち出しながら動いていたが、今はそうでもない。SDGsに吸収された、その10年が終わった後の動きが見えなくなった。ESDに関わる中で感じたこととして、ESDは単に環境教育の延長ではなく、平和や人権など社会のいろいろな課題を包括する枠組みである。

EPOは「環境パートナーシップオフィス」なので当然環境が中心になると思うが、ESDが本当の意味で位置づくためにはEPOだけでは限界がある。学校教育にしろ生涯教育にしろ、ESDが念頭にないとESDの本来の広がりにはならないのではないか。EPOだけでやることによる危うさもあると感じている。

教育の中でのESDの位置づけ、あるいは認知について教育庁の方にも聞いてみたい。

## ○北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課 本田憲司主幹（オブザーバー）

道教育庁では、教育推進計画に基づきESD推進の取組みを進めている。社会教育・生涯学習の分野についても、青少年教育施設等や生涯学習推進センターでも事業目標に位置付けながら取組みを進めている。

## ○北海道教育庁学校教育局高校教育課 林徹也指導主事（オブザーバー）

道立高校では、各教科や総合的な探究の時間等の学びの中で触れられている状況。総合的な探究の時間では、生徒が地域の課題に対してテーマを設定し、課題解決に向けて取り組む、

探究的な学習に力を入れているところである。その中で、環境に関する探究学習に力を入れてきている学校が増えてきていると認識している。

#### ○事務局（久保田）

ESD の言葉としての認知はなくとも、文部科学省としても SDGs を達成するために教育分野から貢献していくことを ESD と読み替えて説明していることもあり、社会課題を環境・社会・経済を繋げて学びの場をつくっていく、それを広げていくということではと考えている。政策的に弱まったわけではなく、抛り所はできている。学習指導要領の改訂の中に小中高すべてで「持続可能な社会の担い手づくり」という概念が盛り込まれている。ESD という言葉は使われていなくとも、実際には行われている場面はたくさんある。それを見える化する事を我々が普及としてやらなければならないが不足していると認識している。ESD の考え方は今後すたれていくものではなく、何より社会のニーズとしてある。

#### ○事務局（溝渕）

教育行政でも Well-being という概念の存在感が増しており、環境・社会・経済で言うと環境よりも社会や経済に関する部分、地域の福祉や産業と総合的な探究の時間等が強く結び付いていっているのではないかと感じる。

#### ○長谷川委員

気候変動はわかりづらいがどう進めるか。SDGs が広がってきているが、たとえばヒグマの出前講座の需要が受けきれない程ある。わかりやすいニーズ、求められている環境の話題があるところにいかに ESD や SDGs の要素を絡めて協力を得ていくか。とっつきやすい、たとえば身近な生物と絡めて気候変動の話をして、行動変容につなげてもらう。何かしら高校が期待しているところと絡めながら進めるなど、今の流れに沿って柔軟な戦略作りを。

### (5) 全体をとおした意見交換

#### ○吉中議長

それぞれ委員から、EPO や ESD 活動支援センターと何をしたいか、あるいは全体をとおして感想などご発言いただきたい。

#### ○阿部委員

事業群 1 の対話の場づくり事業の質的な成果について聞きたい。

#### ○事務局（宇山）

成果として表現することは難しいが、再エネとの生物多様性とのコンフリクトに関して、行政に対しても地域裨益と豊かさを共創することをメッセージとして盛り込んできた。実際の開発に影響をあたえているとはいえないが、理解を地域に求めていくことは進められている自負がある。

#### ○事務局（久保田）

制度としては今釧路市の条例も話題になっているが、再エネ施設のコンフリクトの問題は簡単に解決するものではない。再エネ施設をルールに基づいて地域住民のために使っていくという認識をどれだけ早くつくれるかが勝負所。環境・社会・経済を統合的に捉える意識を広めていかなければ、カーボンニュートラルにせよ持続可能な社会にせよ実現しないので、あの手この手で仕込んでいきたい。



## ○阿部委員

やはり対立構造をつくりやすい課題であるので、直面する前にそういった理解が広がっていれば落ち着いて受け止められる。引き続き発信を期待したい。

## ○浅野祐司委員

SDGs は名称の普及は済んでいるが、その中身として環境・社会・経済の三側面の調和といった理解はまだまだ足りない。教える機会も増えてきているが、道庁からの派遣制度もあるが最近鈍っている。要因として民間の動きも進んできており、例えば企業の CSR 活動として取り組んでいるところも多いので、ソフトの分野は企業にシフトしていけばいい。道庁や EPO に求められるのはもっと専門性の高いものではないか。

先ほどセンター試験の話題もあったが、いまや大学入試も半分以上は推薦で決まるような状況。そこでは高校時代の探究学習で何をしてきたかが問われる。高校生のコンテストもいくつかあり、道庁後援の「SDGs QUEST みらい甲子園」では審査員も務めているが、高校生の取組みはレベルが高い。より高い専門性に対するニーズの発掘が求められているのでは。

## ○小泉委員

自由学校「遊」では再エネ開発のありかたについての講座を5～6年前からやっている。非常に難しい問題。気候変動は深刻ではあるし、一方では原発の問題もある。難しいからこそ EPO のようなところに期待したい。対話に結び付けるのは難しいが、問題は実際に起きている。また今後の事業のつながりでいえば、森川海のアイヌ先住権が見える化する事業として、WEB で聞き取り調査の結果など出している。先住民族に関することは未来テーマ、これからますます重要性が増す。世界的に見ても、人権の分野でも新しく注目されている。ぜひ EPO と一緒にやれることがあればいいと思う。

## ○大津委員

教育の立場からは ESD 活動支援センターがより広く学校関係者に知られるようになってほしい。できることがあれば協力したい。

## ○長谷川委員

分野によって期待することが違うが、再エネの話では道内だけでも軋轢がある地域が多く、同じようにすべてに EPO が関わるのは無理。むしろ、いろんな分野をつなぐ役割を担ってほしい。たとえば日本生態学会と、日本鳥学会が厚真の風力発電に意見書を出す、大きな学会が出すのはよほどのことでそう多くはない。そうしたことを地元市民・団体は知らないということがある。行政も研究界も市民もつなげるということが中間支援への期待。

自身の専門である生物分野については、会議よりもフィールドで直接的な活動をぜひしてほしい。

## ○吉中議長

大学教員の立場としては、大学とどう連携していくか考えてみたい。この運営協議会について、道・教育庁、SDGs 担当、ゼロカーボンと幅広い分野からきていただいている。EPO、ESD 活動支援センターはそのアドバンテージをさらに広げてほしい。冒頭生物多様性の視点が弱いとの指摘があったが、自然環境、自然保護サイドにも参画を広げてほしい。

#### 4. その他連絡事項

##### ○事務局（荒井）

協議に感謝する。議事要旨を後日確認させていただくため、委員の皆さまにご協力をお願いする。その後 EPO 北海道 Web サイトに公開する。発言者のお名前を記載させていただく。

#### 5. 閉会挨拶

##### ○事務局（内山）

長い時間にわたり活発なご議論、お礼申し上げます。今年は第7期の1年目ということで、初めて取り組むテーマも多くスタッフも苦労したが、関係者の協力のもと一定の成果はだせたのではないかと考えている。特に釧路での取り組みなどは、EPO 事業を飛び出し環境財団とともに、長谷川委員にもお世話になりながら地元の有識者らと組んで市長選にもコミットするような動きになったのでは。

また今年度はスタッフの変更があった中でもスムーズに進められたことはスタッフを評価していただければありがたい。

来年度の計画ができた段階でまたお集まりいただき、ご議論いただくことになるが、第7期2年目となり、今年よりも厳しい意見もあるかもしれないが、できる限り応えていけるよう頑張っていきたい。簡単ではあるが挨拶とさせていただきます。

以上